



平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月7日

会社名 株式会社エイジア グリーンシート銘柄  
 コード番号 2352 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都品川区東品川三丁目27番25号  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長  
 氏名 江藤 晃 TEL(03)5461-0848  
 取締役会決議日 平成16年5月7日

中間配当制度の有無 有・無

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
16年3月期	263,423	(71.2)	33,729	(-)	32,380	(-)
15年3月期	153,909	(8.6)	4,468	(-)	4,643	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	18,859	(-)	7,492.73	-	17.3	20.9	12.3
15年3月期	9,595	(-)	4,469.21	-	11.5	3.5	3.0

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -千円 15年3月期 -千円  
 2. 有価証券の評価損益 -千円 デリバティブ取引の評価損益 -千円  
 3. 期中平均株式数 16年3月期 2,517株 15年3月期 2,147株  
 4. 会計処理の方法の変更 有・無  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、16年3月期においては期中平均株価の算定が困難であるため、15年3月期においては最終損益が損失となるため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円		千円		%	円 銭	
16年3月期	177,304		125,771		70.9	48,729	77
15年3月期	133,233		92,012		69.1	37,833	97

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 2,581株 15年3月期 2,432株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
16年3月期	25,271	13,098	16,512	62,929
15年3月期	15,709	2,489	28,692	34,244

注) 現金及び現金同等物の3月期期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	16年3月期(9期)	15年3月期(8期)
現金及び預金勘定	82,630千円	45,544千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,700千円	11,300千円
現金及び現金同等物	62,929千円	34,244千円

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	160,000	32,000	19,040			
通期	400,000	80,000	47,600		00 00	00 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,442円 46銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。

## 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高め、株主から信頼される経営を目指しております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営の意思決定につきましては、迅速かつ的確な判断を行うため、月1回の取締役会に加え、経営判断に関する重要事項が発生した場合には、臨時株主総会を適宜開催しております。

また、月次の業績及び問題点の把握、改善策の検討等を討議するため、取締役、部長、営業を中心とした営業会議を週1回開催しております。

また、監査室による内部監査を実施しており、内部牽制機能の充実、業務の改善及び能率の推進に努めております。